



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月2日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,028	15.2	1,141	13.7	1,116	10.9	770	△21.6
28年3月期第3四半期	22,588	5.9	1,004	△4.2	1,006	△6.2	983	44.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	68.34	—
28年3月期第3四半期	87.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,319	6,515	42.5
28年3月期	15,026	6,001	39.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,515百万円 28年3月期 6,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	5.8	1,536	3.0	1,536	5.2	1,028	△20.3	91.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,280,000株	28年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,540株	28年3月期	2,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,277,481株	28年3月期3Q	11,277,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の回復ペースが鈍化しているものの、内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて鉱工業生産が増加したほか、雇用環境の改善や物価上昇率の低下を背景に個人消費も持ち直しつつある等、緩やかに回復しました。また為替水準は、英国のEU離脱決定や、米国の利上げ観測の低下を背景として、一時前年同期比で1ドルあたり15円程度の円高水準で推移しておりましたが、平成28年11月に実施された米国大統領選挙や、同年12月に米国が利上げを行った結果を受け、四半期末にかけて10円以上円安が進行しました。

医療を取り巻く環境につきましては、平成28年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、当社の取扱商品に係る保険償還価格が、全般的に引き下げられることとなりました。また、社会保障費抑制策の一環として、従来保険償還価格改定に際して2年に1回実施されている実勢価格調査を、大手卸を対象に狭間の年にも実施して、乖離が大きいものは保険償還価格を引き下げることや、一定規模以上の市場拡大が見られた医療機器は、年4回価格を見直すこと等の方針が政府から示され、平成29年中に具体的なルールを決定することとなりました。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は26,028,597千円（前年同期比15.2%増）となりました。営業利益は、業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したものの、増収効果や円高による輸入商品の利益率改善によって1,141,933千円（前年同期比13.7%増）、経常利益は1,116,707千円（前年同期比10.9%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益が476,843千円特別利益に計上されていた影響で、前年同期比21.6%減の770,711千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第3四半期累計期間の売上高は21,790,128千円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は2,705,407千円（前年同期比6.2%増）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っている自動造影剤注入装置「ACIST」や、エキシマレーザー血管形成システムの販売が堅調に推移するとともに、円高の影響によりこれら輸入商品の利益率が改善しました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,561,033千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1,147,053千円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、自動造影剤注入装置「ACIST」の製造元であるACIST Medical Systems, Inc.からの申し出により、平成28年12月31日付で同商品に関する日本国内独占販売契約を終了することとなりました。平成29年1月以降は、ACIST Medical Systems, Inc.の子会社であるアシスト・ジャパン株式会社が輸入総代理店となりますが、同年5月までの期間において、当社はアシスト・ジャパン株式会社と協力して顧客の移管業務を行うこととなりました。その間は、当社はアシスト・ジャパン株式会社から同商品を調達し、従来通り当社から顧客に対して販売を継続することになっております。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は677,436千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は76,498千円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ246,183千円増加し、14,389,180千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が71,588千円、受取手形及び売掛金が169,210千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ47,268千円増加し、930,550千円となりました。これは主に、差入保証金が46,474千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ293,451千円増加し、15,319,731千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ215,910千円減少し、8,500,373千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が234,544千円増加する一方、法人税等の納付により未払法人税等が438,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ4,788千円減少し、303,358千円となりました。これは主に、長期借入金が33,619千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ220,699千円減少し、8,803,732千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ514,151千円増加し、6,515,999千円となりました。これは主に、剰余金の配当により259,383千円減少したものの、四半期純利益により770,711千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.5%（前事業年度末は39.9%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ156千円増加しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,810	4,749,398
受取手形及び売掛金	8,313,594	8,482,804
商品	842,816	902,313
繰延税金資産	123,000	69,000
その他	186,775	201,030
貸倒引当金	△1,000	△15,367
流動資産合計	14,142,997	14,389,180
固定資産		
有形固定資産	391,461	391,825
無形固定資産	96,742	86,425
投資その他の資産		
投資有価証券	113,003	117,158
差入保証金	181,479	227,953
繰延税金資産	85,700	93,700
その他	14,896	13,488
投資その他の資産合計	395,078	452,300
固定資産合計	883,282	930,550
資産合計	15,026,279	15,319,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741,807	7,976,352
1年内返済予定の長期借入金	64,959	48,398
未払法人税等	441,000	3,000
賞与引当金	163,042	87,266
売上値引引当金	-	58,061
その他	305,475	327,296
流動負債合計	8,716,284	8,500,373
固定負債		
長期借入金	40,951	7,332
退職給付引当金	176,496	199,753
役員退職慰労引当金	82,602	88,152
その他	8,097	8,121
固定負債合計	308,147	303,358
負債合計	9,024,432	8,803,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	5,348,378	5,859,706
自己株式	△547	△618
株主資本合計	6,007,019	6,518,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,171	△2,277
評価・換算差額等合計	△5,171	△2,277
純資産合計	6,001,847	6,515,999
負債純資産合計	15,026,279	15,319,731

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,588,631	26,028,597
売上原価	18,955,813	22,099,638
売上総利益	3,632,818	3,928,959
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	936,855	988,618
賞与引当金繰入額	80,389	87,266
役員退職慰労引当金繰入額	5,620	5,550
退職給付費用	30,422	30,991
その他	1,574,893	1,674,598
販売費及び一般管理費合計	2,628,182	2,787,025
営業利益	1,004,636	1,141,933
営業外収益		
受取利息	459	3,803
為替差益	1,631	-
デリバティブ評価益	-	30,915
その他	4,439	1,388
営業外収益合計	6,530	36,107
営業外費用		
支払利息	477	261
為替差損	-	46,805
デリバティブ評価損	3,995	-
貸倒引当金繰入額	-	14,267
営業外費用合計	4,473	61,334
経常利益	1,006,692	1,116,707
特別利益		
投資有価証券売却益	476,843	-
特別利益合計	476,843	-
特別損失		
固定資産除却損	760	889
事務所移転費用	23,290	-
特別損失合計	24,051	889
税引前四半期純利益	1,459,484	1,115,818
法人税、住民税及び事業税	444,322	300,368
法人税等調整額	31,909	44,739
法人税等合計	476,232	345,107
四半期純利益	983,252	770,711

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。